



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社レントラックス
コード番号 6045 URL <http://rentracks.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 英司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 梶尾 幸介

TEL 03-3878-4159

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,313	74.2	480	71.7	468	73.8	307	72.0
27年3月期	3,625	70.4	279	75.6	269	72.4	178	57.0

(注) 包括利益 28年3月期 306百万円 (70.3%) 27年3月期 179百万円 (57.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.62	38.88	36.1	27.6	7.6
27年3月期	29.05	—	67.1	27.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ事情に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定においては新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成27年3月期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,179	1,346	61.8	174.43
27年3月期	1,210	355	29.4	57.89

(参考) 自己資本 28年3月期 1,346百万円 27年3月期 355百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	62	△200	658	1,084
27年3月期	317	△5	△72	564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	12.6	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,831	29.2	280	18.1	258	14.9	167	20.1	21.67
通期	7,878	24.8	578	20.4	556	18.9	366	19.2	47.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P18「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	7,717,200 株	27年3月期	6,150,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	105 株	27年3月期	— 株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,563,136 株	27年3月期	6,150,000 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,871	78.7	437	80.0	425	82.5	279	79.0
27年3月期	3,284	59.7	242	63.9	233	59.8	156	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	36.92	35.33
27年3月期	25.37	—

- (注)1. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定においては新規上場日から当会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成27年3月期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	2,108		1,298	61.6			168.29	
27年3月期	1,186		335	28.3			54.57	

(参考)自己資本 28年3月期 1,298百万円 27年3月期 335百万円

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業業績の改善等に支えられ、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

このような経済状況のもと、2015年の日本の総広告費は6兆1,710億円（前年比100.3%）、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が9,194億円（前年比111.5%）と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融案件及び自動車買取案件の広告主への注力に加え、その他の新規分野の広告主に対しても営業を強化し、また広告掲載媒体（以下、「パートナーサイト」という。）運営者との更なる連携強化等に努めてまいりました。その結果、エステ、転職求人、土業、不動産関連などのジャンルにおいても成果報酬獲得件数が順調に増加しております。また検索連動型広告代行事業に関しても広告主の獲得が増えており、売上高の増加に寄与しております。

さらに平成28年2月に株式会社ベーシックより、スマートフォンアプリ向けアフィリエイト広告ネットワーク「GAMEFEAT（ゲームフィート）」を譲受け、当社において事業を開始したことから、当期の売上増大に寄与することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,313,794千円（前期比174.2%）、営業利益480,291千円（同171.7%）、経常利益468,459千円（同173.8%）、当期純利益は307,247千円（同172.0%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が5,832,509千円（同183.3%）、検索連動型広告代行事業が416,125千円（同129.4%）、その他の事業が65,159千円（同53.3%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が841,026千円（同164.8%）、検索連動型広告代行事業が73,290千円（同144.6%）、その他の事業が56,040千円（同67.0%）となっております。

② 次期の見通し

当社グループにおきましては、上記のとおり堅調な成長を続けるインターネット広告市場において、今後も継続的に優秀な人材の確保に努め、主力の成果報酬型広告サービス事業における新規分野の広告主に対して更なる営業強化を図るとともに、アフィリエイト塾との提携を強めることで、パートナーサイト運営者数の一層の増加を図り、業界におけるシェアの拡大に引き続き取り組んでまいります。

また上記の「GAMEFEAT（ゲームフィート）」事業の譲受けにより、当社は国内最大級のスマートフォンアプリ向けアフィリエイト広告ネットワークを保有することとなり、今後はその高い収益性と広告案件数により、成果報酬型広告サービス事業において更なる業績拡大が期待できます。

当該取り組みにより、次期の成果報酬型広告サービス事業は、成果報酬獲得見込件数及び過去の実績を基に算出した見込単価（売上高、売上原価）の積上計算により、売上高7,350,242千円（前期比126.0%）セグメント利益1,088,791千円（同129.5%）を見込んでおります。

この結果、次期の連結業績予想は、売上高7,878,077千円（同124.8%）、営業利益578,169千円（同120.4%）、経常利益556,802千円（同118.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益366,144千円（同119.2%）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は2,179,161千円となり、前連結会計年度末と比較して968,773千円の増加となりました。これは現金及び預金が520,220千円、売掛金が212,629千円、前払費用が44,104千円及びのれんが162,825千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は833,095千円となり、前連結会計年度末と比較して21,294千円の減少となりました。これは買掛金が54,223千円及び未払金が8,377千円及び減少したこと、未払法人税が46,434千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,346,065千円となり、前連結会計年度末と比較して990,067千円の増加となりました。これは資本金が342,013千円、資本剰余金が342,013千円及び利益剰余金が307,247千円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ520,651千円増加し、1,084,998千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動により獲得した資金は62,441千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(468,459千円)の計上に対し、売上債権の増加(212,629千円)、前払費用の増加(44,460千円)、仕入債務の減少(54,223千円)及び法人税等の支払(121,222千円)による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動による支出は200,000千円となりました。これは無形固定資産取得による支出(200,000千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動により獲得した資金は658,624千円となりました。これは主に株式発行による収入(684,026千円)による資金の増加の一方で、長期借入金の返済による支出(6,680千円)、株式公開費用の支出(18,595千円)による資金の減少があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	29.4	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	3.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.02	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	224.6	921.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率は、平成27年3月期の当社株式は非上場であったため、株式の時価総額が把握できませんので記載しておりません。平成28年3月期の株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。平成28年3月期においては有利子負債の残高がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の業容拡大と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当社は成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった内部留保の充実を図るため、配当を行っておりませんでした。現在におきましても、内部留保の充実を優先しておりますが、業績及び財務状態等を勘案しながら株主への利益の配当を実施していく方針であります。平成29年3月期の配当実施につきましては、業績及び財務状態等の予想を勘案し、1株あたり6円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開においてリスク要因となる可能性が考えられる事項について、以下のとおりに記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容と併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社株式の投資に対するすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業について

a. インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、成果報酬型広告サービス事業の他、主にインターネットマーケティングに関するサービスを提供しているため、インターネット広告市場の動向、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。インターネット広告市場は伸張を続けているものの、当社グループが急激な景況変化等への対応に時間を要した場合には、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定事業への依存及び競合について

当社グループは、成果報酬型広告サービスを主な事業としており、当該事業に経営資源を集中させております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることを検討しておりますが、事業環境の変化等により成果報酬型広告サービス事業が縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入等、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループでは、成果報酬型広告サービス事業への集中により、競争力の維持・向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、広告主やパートナーサイト運営者の獲得が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 成果報酬型広告サービス事業における特定分野の案件への依存について

当社グループの成果報酬型広告サービス事業においては、キャッシングやクレジットカードの発行等（以下、「金融案件」という。）及び中古車買取価格の査定サービス等（以下、「自動車買取案件」という。）の広告主の占める割合が高くなっております。

当社グループにおいては、既に実績のあるその他の分野や新規分野の広告主に対しても営業を強化し、特定分野の案件依存によるリスクの低減に努めているところであります。しかしながら現時点においては、この2分野の広告主の占める割合が高いため、当該業界における何らかの規制や環境の変化等により、広告主からの受注が減少するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 季節変動性について

当社グループの四半期における売上は、第4四半期に集中する傾向があります。これは主力の成果報酬型広告サービス事業において、前述の金融案件及び自動車買取案件に加え、引越しや転職求人案件等、売上が第4四半期に偏重する広告主が多いことや広告主の年度末の広告予算消化等に起因するものであります。

当社グループにおいては、新規分野への営業の強化等により、季節変動性の平準化に努めておりますが、何らかの内部要因または外部要因により、第4四半期における売上が減少するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 広告代理店への依存について

当社グループの成果報酬型広告サービス事業において、売上高に占める広告代理店経由の売上高の比率が高い割合を占めております。今後も、広告代理店との良好な関係を続けてまいりますが、広告代理店の事情や施策の変更、または当社グループの提供するサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社グループの競争力が低下すること等により、広告代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 検索連動型広告代行事業における特定取引先への依存について

当社は、検索広告事業会社であるヤフー株式会社（以下、ヤフー社）及びGoogle Asia Pacific Rte.Ltd.（以下、グーグル社）の正規代理店となっております。当社グループの検索連動型広告代行事業において、現状では、ヤフー社の提供する「Yahoo!プロモーション広告」及びグーグル社の提供する「Google AdWords」の取次額（仕入金額）が多くを占めております。これら2社との良好な関係の維持には十分留意しておりますが、2社の事業方針に変更があった場合や契約の更新ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 検索エンジンへの対応について

当社グループの成果報酬型広告サービスにおけるパートナーサイト運営者の多くは、前述の検索連動型広告やSEO等のマーケティング手法により集客をしておりますが、ヤフー社やグーグル社が検索エンジンの表示順位を判定する基準（アルゴリズム）の変更を実施することにより、SEOによる集客が有効に機能しなくなる場合があります。

当社グループの有力なパートナーサイト運営者が、検索エンジンのアルゴリズム変更によって、検索結果順位が著しく低下する等の影響を受け、その対応が適切に実施されず集客力が低下してしまう場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット広告業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術者の確保や必要な研修活動を行っておりますが、これらが想定通りに進まない場合等、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

i. システム障害について

サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社グループが広告の配信及び注文のトラッキングや不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）の不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。

また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、契約書に基づく免責ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 個人情報管理によるリスク

当社グループはサービス提供にあたり、顧客、パートナーサイト運営者等の個人に関連する情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、これらの情報の取扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）により、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを認定され、同財団の認定制度であるプライバシーマークの使用が認められております。

しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

k. インターネット関連事業者を規制する法令等について

現時点において、当社グループの主力事業である成果報酬型広告サービス事業に関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、インターネット関連事業者を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業者を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 知的財産権に係る方針等について

当社グループでは、成果報酬型広告サービス事業においてパートナーサイトが掲載する広告記事やコンテンツ販売事業において販売する文章・原稿等が、第三者の知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループが認識していない第三者の知的財産権が既に成立している可能性、または新たに成立する可能性があります。

当社グループの事業分野での知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や差止請求等、または当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

m. 広告主及びパートナーサイトの参加審査について

当社グループの主力事業である成果報酬型広告サービスにおいては、広告及びパートナーサイトの品質維持が非常に重要となります。当社グループでは、広告主またはパートナーサイト運営者が成果報酬型広告サービスに登録をする際、広告主が運営するサイト及びバナー、またはパートナーサイトが公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の審査を行い、当社グループの基準に反するコンテンツ等が存在する場合には、登録を許可しない体制となっております。

当社は、登録を許可した後においても定期的なモニタリングを行っておりますが、広告やパートナーサイトが、公序良俗や法令に反する商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を行った場合に、当社グループの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

n. パートナーサイトの監視体制について

当社グループの成果報酬型広告サービスに登録されているパートナーサイトに対しては、登録後も継続してパートナー利用規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、品質維持に努めております。

しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー利用規約に違反する行為等がなされた結果、広告主からのクレーム等により、成果報酬型広告サービスの信用が失墜した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

o. 不当景品類及び不当表示防止法の改正について

不当景品類及び不当表示防止法の改正に伴い、消費者庁から同法第7条第2項の規定に基づくガイドライン「事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針」が、平成26年11月14日に公表されております。当社グループの広告主となる事業者が、当該ガイドラインに沿った対応の一環として、当社グループに対してパートナーサイトの表示状況の確認や報告を要望する等の対策を取る可能性があります。

当社グループとしては広告主からの要望に応えるべく体制を整えておりますが、広告主から当社グループの確認体制が十分ではないと判断された場合や、パートナーサイトの不当表示等が明らかになった場合には、パートナーサイトへの広告出稿を停止され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

p. 中古車買取価格査定サービス提供事業者の業界における自主規制の影響について

平成25年2月12日付で経済産業省製造産業局自動車課が公表した「中古自動車の買取等の適正化に向けた方策の在り方（中古自動車の買取等の適正化に関する研究会提言）」により、中古自動車買取業界において、消費者トラブル防止の観点から、虚偽・誇大広告の禁止とともに、消費者がサービス内容を十分に理解した上で申し込みが出来る措置をとることが求められております。この提言の要請を受け、一般社団法人日本自動車購入協会（以下、「JPUC」という。）は、平成26年8月に買取事業者、買取事業者紹介サービス運営事業者、アフィリエイトサービスプロバイダー運営業者やアフィリエイト等が、消費者に誤認を与えるような誘導を行わないような措置をとることを求めたガイドライン（「買取事業者紹介サービスに係る消費者トラブル防止措置に関するガイドライン」）を定めました。JPUCに加盟する当社グループの顧客広告主数社は、ガイドラインに基づいた対応策の実施後も継続して協議の上、必要に応じて改善を行っております。

前述のとおり、当社グループの成果報酬型広告サービス事業において、自動車買取案件は高い売上高の割合を占めており、今後、当該ガイドラインに基づいた対応策によって、消費者による当社グループの成果報酬型広告サービスを經由した中古車買取価格査定サービスの利用が減少し、広告主から当社グループへの成果報酬の発生件数が減少するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業運営体制に関するリスクについて

a. 特定人物への依存について

代表取締役である金子英司は、当社グループの創業者であり、創業以来代表を務めております。同氏は、インターネット広告に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループは、特定の人物に依存しない体制を構築すべく、役員及び幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 内部管理体制について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役監査及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応すべく、優秀な人材を適切な時期に確保・育成する必要があります。しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（株式会社Anything、RETRACKS VIETNAM CO.,LTD）で構成されております。当社グループでは、「インターネットを駆使し、人々に適切な情報を提供し、便利さを提供する。」という経営理念を掲げ、成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行事業及びその他の事業を行っております。

各事業の概要は、以下のとおりであります。

(1) 成果報酬型広告サービス事業

当社は、主にPC・スマートフォン向けのインターネット広告サービスとして、成果報酬型広告サービス「レントラックス(Rentracks)」及び「ゲームフィート(GAMEFEAT)」の運営を行っております。

成果報酬型広告とは、「アフィリエイト」とも呼ばれ、サービス利用者獲得や見込み・会員獲得等に関する広告掲載を希望する企業（広告主）のウェブサイト上で、広告を通じた集客によりサービス利用者を獲得した場合や、サービスの見込み・会員登録が行われた場合等、広告主が期待する成果が発生したことを、広告主により承認された場合に成果報酬を受領する仕組みの広告形態であります。

当社は、広告主とパートナーサイト運営者間の仲介として、成果報酬額の調整、確定した成果報酬の回収・支払管理等のサービスを提供しております。

当社の成果報酬型広告サービスは、広告主に登録料等の初期費用や月額利用料等、各種費用を負担頂くことなく、広告主により成果が承認された場合に、初めて成果報酬を受領するビジネスモデルのため、広告主にとって費用対効果の高い広告出稿が可能となります。

また、当社が運営する「レントラックス(Rentracks)」は、既存パートナーサイト運営者等からの紹介及び当社からのリクルーティング等がなければパートナーサイト登録ができないクローズド型の成果報酬型広告サービスであります。当社に登録しているパートナーサイトは、主にSEM（Search Engine Marketing：検索エンジンから自身が運営するウェブサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法であり、具体的には下記の検索連動型広告やSEO等があります）により集客をしているため、広告主は、検索エンジンによって特定キーワードに関する情報を探しているような、能動的に行動している消費者が閲覧すると思われるサイトへ広告掲載をすることが可能となります。

(2) 検索連動型広告代行事業

当社及び子会社である株式会社Anythingを通じて、検索連動型広告の運用代行を行っております。

検索連動型広告は、一般的にリスティング広告とも呼ばれ、検索エンジンの検索結果画面で、広告主が予め指定したキーワードが表示された場合にのみテキスト広告を表示するものを指します。広告主は、広告のターゲットとする顧客が使用すると見込まれるキーワードを事前に設定し、検索結果画面で表示された広告を顧客がクリックした場合に広告料が発生する仕組みになっており、1クリックあたりの料金単価は入札方式によって決定されます。

当社は、検索広告事業会社であるヤフー社及びグーグル社の正規代理店となっており、ヤフー社の提供する「Yahoo!プロモーション広告」及びグーグル社の提供する「Google AdWords」を中心に広告の取次代理を行っており、顧客の検索連動型広告における効果を高めるため、適切なキーワードの選定・管理や最も効果の高い出稿時期の調整などのサポートを行っております。

(3) その他の事業

① コンテンツ販売事業

サイト運営用の文章原稿など、各種コンテンツの販売を行っております。

② 媒体運営事業

インターネットマーケティングに関するノウハウの継続的な蓄積のため、ジャンルを問わない口コミ掲載サイト「口コミランキングGOGO」の他、情報サイト等の運営を行っております。

③ SEO事業

SEO（Search Engine Optimization）とは検索エンジン最適化のことで、ウェブサイトの構造を整え、予め定めたキーワードで、ウェブサイトを検索エンジンに上位評価されやすい状態にするサービスを提供しております。

④ 人事考課システムの提供及び教育研修事業

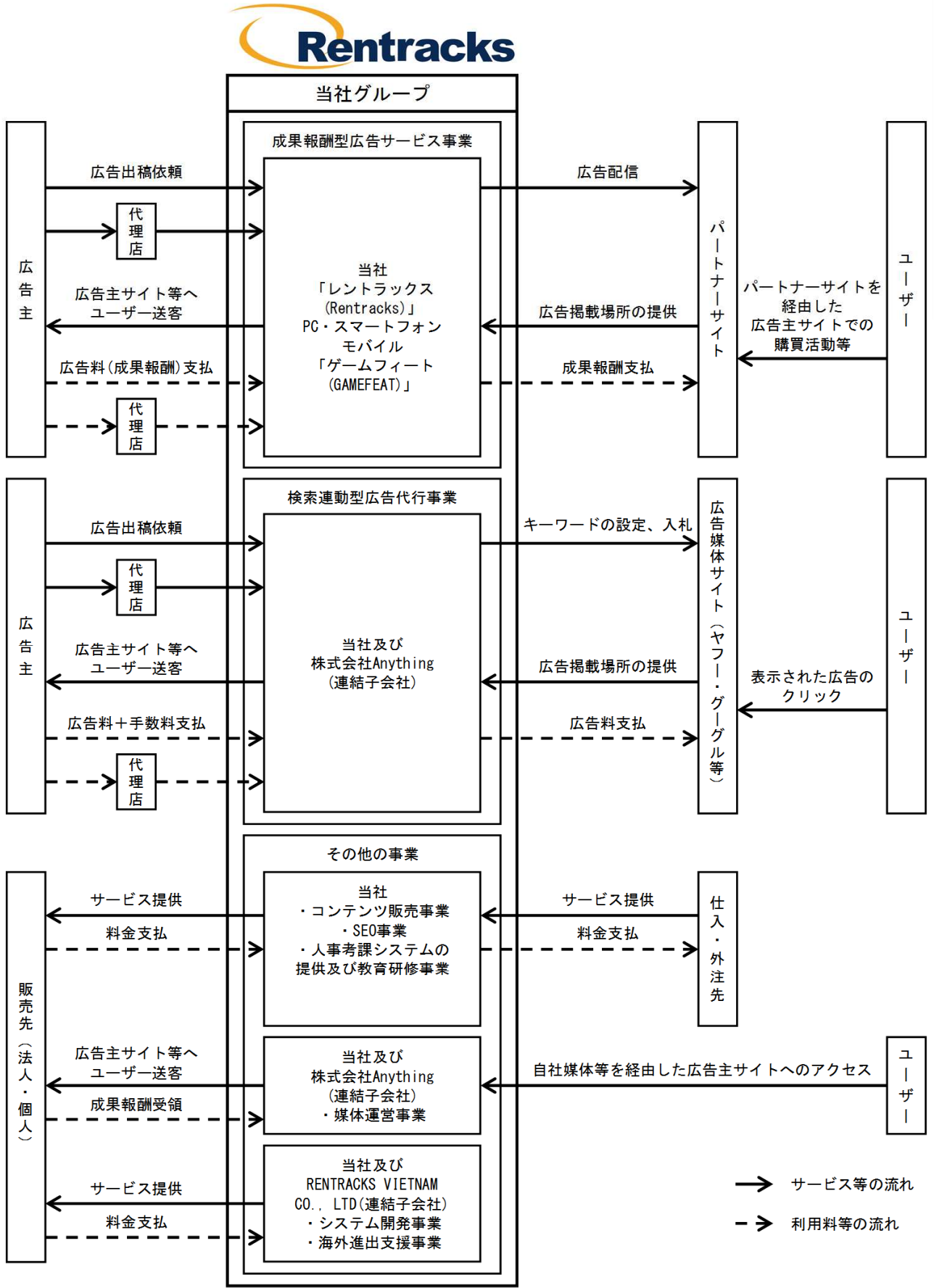
「RTManagement」をサービス名称として、クラウド型の人事考課システム「人事くん」の提供、及び教育研修を行っております。

⑤ システム開発・海外進出支援事業

システムの開発や運用管理等の受託業務を行っております。また、アラブ首長国連邦(UAE)・ドバイを中心とした海外展開を検討する企業向けに、各種進出支援サービスを提供しております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のとおり経営理念、経営方針を掲げ、成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行業業及びその他の事業活動を行っております。

<経営理念>

インターネットを駆使し、人々に適切な情報を提供し、便利さを提供する。

<経営方針>

信念・責任感・謙虚さ・スピード・実行力をモットーに、当社に関わる全ての立場の人々を成長させ、幸せにする手法を探求し、提供する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視しており、売上高増加率、売上高営業利益率の向上に努めております。また、当社グループの主力事業である成果報酬型広告サービス事業において、パートナーサイト運営者数及び広告主からの成果承認件数の増加が、収益向上の重要な要素であるため、これらの推移を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スマートフォンやタブレット端末の普及等により拡大を続けるインターネット市場において、主力事業である成果報酬型広告サービス事業に経営資源を重点的に投入し、事業基盤を強化しつつ、中長期的な成長を目指してまいります。

① 成果報酬型広告サービス事業のシェア拡大

- ・ 拡大傾向が続くマーケットにおいて、マーケットの成長率以上の急成長を目指します。
- ・ 当社グループの持続的な成長に貢献できる人材を育成し、営業力の一層の強化を図ります。

② 検索連動型広告代行業業の営業強化を図るとともに、更に第3の柱を立てるべく新規事業への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、インターネット広告市場が、タブレット端末等の普及や高速データ通信環境の整備等を受けて、高い伸び率で成長を遂げている状況の下、技術の進化、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要性がますます高まり、競争環境も今後さらに厳しさを増すことが予想されます。

当社グループにおいては、インターネット広告市場の動向、顧客ニーズの変化等にスピード感をもって対応し、市場における優位性を高めていく体制を整えるべく、以下の施策に取り組んでまいります。

① 成果報酬型広告サービス事業の拡充

当社グループの主たる事業である成果報酬型広告サービス事業において、システムの機能強化、ユーザビリティの向上、広告主及びパートナーサイト運営者の双方における当社グループに対する満足感の向上に努め、他社との差別化を図り、市場における優位性を高めていくことで業績のさらなる向上に努めてまいります。

② 優秀な人材の育成と確保

企業規模の拡大及び成長のためには、社員全員が当社グループの企業理念や経営方針を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことが必要となります。当社グループでは、今後、新卒社員の採用を積極的に推進していくとともに、社員への教育体制の整備を図り、社員全員の意識と能力の底上げを行ってまいります。

③ システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、システムの強化や内部管理体制の充実が、今後さらに重要となると考えております。こうした観点から、システムへの投資を進め、安全性と効率性の向上に努めてまいります。また、業務運営上のリスクを適宜把握してリスク管理を適切に行い、定期的な内部監査や監査役監査の実施、情報開示やコンプライアンス体制の強化を含めた内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,920	1,089,141
売掛金	542,080	754,709
前払費用	74,647	118,751
繰延税金資産	8,855	10,209
その他	9,012	6,300
貸倒引当金	△2,154	△853
流動資産合計	1,201,361	1,978,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130	1,130
減価償却累計額	△789	△846
建物(純額)	340	283
工具、器具及び備品	887	870
減価償却累計額	△709	△750
工具、器具及び備品(純額)	177	120
有形固定資産合計	518	404
無形固定資産		
のれん	—	162,825
その他	2,149	32,490
無形固定資産合計	2,149	195,315
投資その他の資産		
その他	27,619	25,892
貸倒引当金	△21,259	△20,709
投資その他の資産合計	6,359	5,182
固定資産合計	9,026	200,902
資産合計	1,210,388	2,179,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,567	615,344
1年内返済予定の長期借入金	6,680	—
未払法人税等	78,652	125,086
賞与引当金	5,448	10,260
その他	94,042	81,511
流動負債合計	854,390	832,202
固定負債		
繰延税金負債	—	893
固定負債合計	—	893
負債合計	854,390	833,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	436,013
資本剰余金	—	342,013
利益剰余金	260,052	567,300
自己株式	—	△126
株主資本合計	354,052	1,345,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,945	865
その他の包括利益累計額合計	1,945	865
純資産合計	355,997	1,346,065
負債純資産合計	1,210,388	2,179,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,625,035	6,313,794
売上原価	2,980,509	5,343,437
売上総利益	644,525	970,357
販売費及び一般管理費	364,857	490,065
営業利益	279,667	480,291
営業外収益		
受取利息	81	525
その他	1	9
営業外収益合計	82	535
営業外費用		
支払利息	1,495	79
為替差損	103	422
株式公開費用	8,664	11,864
営業外費用合計	10,262	12,366
経常利益	269,488	468,459
税金等調整前当期純利益	269,488	468,459
法人税、住民税及び事業税	89,194	161,673
法人税等調整額	1,650	△461
法人税等合計	90,845	161,212
当期純利益	178,642	307,247
親会社株主に帰属する当期純利益	178,642	307,247

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	178,642	307,247
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,106	△1,079
その他の包括利益合計	1,106	△1,079
包括利益	179,749	306,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,749	306,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,000	—	81,409	—	175,409	838	838	176,248
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			178,642		178,642			178,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,106	1,106	1,106
当期変動額合計	—	—	178,642	—	178,642	1,106	1,106	179,749
当期末残高	94,000	—	260,052	—	354,052	1,945	1,945	355,997

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,000	—	260,052	—	354,052	1,945	1,945	355,997
当期変動額								
新株の発行	341,320	341,320			682,640			682,640
新株の発行(新株予約権の行使)	693	693			1,386			1,386
親会社株主に帰属する当期純利益			307,247		307,247			307,247
自己株式の取得				△126	△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,079	△1,079	△1,079
当期変動額合計	342,013	342,013	307,247	△126	991,147	△1,079	△1,079	990,067
当期末残高	436,013	342,013	567,300	△126	1,345,200	865	865	1,346,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,488	468,459
減価償却費	1,916	3,077
のれん償却額	—	5,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△416	△1,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,248	4,812
受取利息	△81	△525
支払利息	1,495	79
株式公開費用	—	11,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,556	△212,629
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,011	△44,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,542	△54,223
未払金の増減額 (△は減少)	20,907	△1,647
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,041	2,536
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,251	2,098
小計	351,823	183,205
利息の受取額	81	525
利息の支払額	△1,413	△67
法人税等の支払額	△33,076	△121,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,416	62,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165	—
無形固定資産の取得による支出	△857	△200,000
定期預金の預入による支出	△4,256	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,279	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,022	△6,680
株式の発行による収入	—	684,026
自己株式の取得による支出	—	△126
株式公開費用の支出	—	△18,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,022	658,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	△414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,344	520,651
現金及び現金同等物の期首残高	324,002	564,347
現金及び現金同等物の期末残高	564,347	1,084,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社Anything

RETRACKS VIETNAM CO., LTD

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行業業」を報告セグメントとしております。

「成果報酬型広告サービス事業」とは、広告主と広告掲載媒体との間での成功報酬額の調整、確定した成功報酬の回収・支払管理等を行う事業であります。「検索連動型広告代行業業」とは、検索連動型広告の取次代理及び適切なキーワードの選定・管理や出稿時期の調整などの運用代行を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,181,326	321,524	3,502,851	122,184	3,625,035
計	3,181,326	321,524	3,502,851	122,184	3,625,035
セグメント利益	510,194	50,675	560,869	83,656	644,525

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	連結財務諸表計 上額(注3)
	成果報酬型広告 サービス事業	検索連動型広告 代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,832,509	416,125	6,248,635	65,159	6,313,794
計	5,832,509	416,125	6,248,635	65,159	6,313,794
セグメント利益	841,026	73,290	914,316	56,040	970,357

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	57.89円	174.43円
1株当たり当期純利益金額	29.05円	40.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	38.88円

- (注) 1. 当社株式は平成27年4月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定においては、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	178,642	307,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	178,642	307,247
期中平均株式数(株)	6,150,000	7,563,136
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	339,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数 493個。)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。